

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 職員テレワーク（リモート）環境整備事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部未来創成局
情報システム課 情報システム係

電話番号：058-272-1111（内2736）

E-mail：c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 36,575 千円 （前年度予算額： 26,125 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	26,125	0	0	0	0	0	0	0	26,125
要求額	36,575	0	0	0	0	0	0	0	36,575
決定額	36,575	0	0	0	0	0	0	0	36,575

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

- ・令和2年度にテレワークPC（1,400台）を導入したが、フォルダの参照がしづらいなどの面もあることから、在宅勤務する職員が自宅の個人所有の端末から、安全に庁内の自席パソコンの操作が可能となる、LGWAN-ASP方式のリモート操作型在宅勤務環境を整備している（本件事業で150ライセンスを準備）。
- ・令和8年1月末に現行のテレワークPCの契約終了に伴い、令和8年2月以降は、テレワークPCの一部をテレワークリモート用端末として再利用することから、令和7年度に必要なライセンス（計350）の調達を行った。
- ・令和8年度も令和7年度と同数の350ライセンスの調達を行う。

（２）事業内容

○リモート操作型在宅勤務環境のサービス利用（36,575千円）
在宅職員が個人所有の端末を利用して庁内自席パソコンの操作が可能となるLGWAN-ASP方式のリモート操作型在宅勤務環境のサービス利用を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	36,575	使用料
合計	36,575	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(3) 後年度の財政負担
特になし

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

職員の働き方改革の推進や、大規模災害等発生時の業務継続性の向上のため、セキュリティを確保したうえで、テレワーク及びリモート会議を行うための環境を拡充する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

在宅勤務及びリモート会議を行う環境を拡充するものであり、あらかじめ指標を設定し、達成率を測るのは適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	職員テレワーク（リモート）システムを適切に運用した。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和5年度	職員テレワーク（リモート）システムを適切に運用した。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和6年度	職員テレワーク（リモート）システムを適切に運用した。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	テレワークや、国や外部関係者も含めリモート会議を行う職員の業務効率化を図るものであり必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか サービス提供型であるため、導入効果も踏まえて来年度以降の利用及びライセンス数について検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	